

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,652,153	7,127,822	9,061,315
経常利益 (千円)	654,601	768,196	967,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	551,885	543,911	767,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,876	705,586	717,057
純資産額 (千円)	7,747,833	8,840,594	8,253,014
総資産額 (千円)	12,296,567	12,859,917	12,751,095
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	107.93	106.37	150.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	66.6	62.5

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.58	37.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続し、底堅い雇用・所得情勢を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、軽自動車の販売好調が続き、国内の自動車販売台数は前年同期比4.4%の増加となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は7,127百万円（対前年同四半期475百万円増加〔7.2%〕）となりました。利益面では、営業利益802百万円（対前年同四半期124百万円増加〔18.4%〕）、経常利益768百万円（対前年同四半期113百万円増加〔17.4%〕）、親会社株主に帰属する四半期純利益543百万円（対前年同四半期7百万円減少〔-1.4%〕）となりました。

セグメント別では、日本は売上高4,862百万円（対前年同四半期434百万円増加〔9.8%〕）、営業利益400百万円（対前年同四半期92百万円増加〔30.1%〕）となりました。東南アジアは売上高1,588百万円（対前年同四半期4百万円増加〔0.3%〕）、営業利益96百万円（対前年同四半期6百万円増加〔7.8%〕）となり、中国は売上高938百万円（対前年同四半期24百万円増加〔2.7%〕）、営業利益242百万円（対前年同四半期32百万円増加〔15.8%〕）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の増加となりました。流動資産は203百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少294百万円、受取手形及び売掛金の減少19百万円、電子記録債権の増加90百万円、商品及び製品の増加19百万円等によるものであります。固定資産は312百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加196百万円、機械装置及び運搬具の減少64百万円、建設仮勘定の増加68百万円、投資有価証券の増加99百万円、関係会社株式の増加15百万円等によるものであります。

負債は4,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円の減少となりました。流動負債は430百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加207百万円、短期借入金の減少121百万円、未払法人税等の減少199百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少53百万円、その他の減少248百万円等によるものであります。固定負債は48百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少98百万円、繰延税金負債の増加74百万円、その他の減少16百万円等によるものであります。

純資産は8,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円の増加となりましたが、主として利益剰余金の増加428百万円、その他有価証券評価差額金の増加72百万円、為替換算調整勘定の増加91百万円、非支配株主持分の減少5百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%となりました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について変更のあったものは次の通りであります。

(新設)

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました、提出会社長崎第2工場の新設につきましては、平成29年12月に完了しております。なお、投資総額は、266百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,200	51,112	同上
単元未満株式	普通株式 2,077	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,112	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	-	6,200	0.12
計	-	6,200	-	6,200	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,242	1,575,463
受取手形及び売掛金	2,147,590	2,128,258
電子記録債権	522,749	613,448
商品及び製品	92,026	111,873
仕掛品	409,496	390,903
原材料及び貯蔵品	84,699	91,582
繰延税金資産	75,732	25,328
その他	64,919	127,315
流動資産合計	5,267,456	5,064,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,149,424	3,453,258
減価償却累計額	1,539,707	1,647,008
建物及び構築物(純額)	1,609,716	1,806,250
機械装置及び運搬具	7,656,109	7,907,897
減価償却累計額	5,315,709	5,632,208
機械装置及び運搬具(純額)	2,340,399	2,275,689
工具、器具及び備品	982,182	1,048,225
減価償却累計額	767,019	842,695
工具、器具及び備品(純額)	215,162	205,530
土地	2,125,479	2,129,322
建設仮勘定	249,993	318,043
有形固定資産合計	6,540,750	6,734,836
無形固定資産	96,700	92,058
投資その他の資産		
投資有価証券	639,495	738,613
関係会社株式	63,981	79,124
その他	142,710	151,109
投資その他の資産合計	846,187	968,847
固定資産合計	7,483,638	7,795,742
資産合計	12,751,095	12,859,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,461	1,068,251
短期借入金	912,936	791,008
1年内返済予定の長期借入金	193,257	139,367
未払法人税等	230,743	31,588
賞与引当金	163,815	153,240
役員賞与引当金	17,650	13,230
その他	1,132,254	883,940
流動負債合計	3,511,118	3,080,626
固定負債		
長期借入金	324,143	225,324
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	225,949	300,273
退職給付に係る負債	246,884	239,940
その他	143,603	126,776
固定負債合計	986,962	938,696
負債合計	4,498,081	4,019,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	6,585,151	7,014,015
自己株式	6,626	6,686
株主資本合計	7,574,844	8,003,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,809	324,210
為替換算調整勘定	144,344	236,217
その他の包括利益累計額合計	396,154	560,427
非支配株主持分	282,015	276,518
純資産合計	8,253,014	8,840,594
負債純資産合計	12,751,095	12,859,917

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,652,153	7,127,822
売上原価	4,860,236	5,156,411
売上総利益	1,791,916	1,971,411
販売費及び一般管理費	1,114,471	1,169,361
営業利益	677,445	802,049
営業外収益		
受取利息	1,146	1,800
受取配当金	9,189	11,066
為替差益	2,151	-
その他	7,111	7,223
営業外収益合計	19,598	20,090
営業外費用		
支払利息	25,505	17,552
持分法による投資損失	16,937	16,032
為替差損	-	358
その他	0	20,000
営業外費用合計	42,443	53,943
経常利益	654,601	768,196
特別利益		
固定資産売却益	2,875	3,355
投資有価証券売却益	-	25,457
補助金収入	171,427	-
特別利益合計	174,302	28,813
特別損失		
固定資産売却損	-	1,967
固定資産除却損	76	125
固定資産圧縮損	97,401	-
特別損失合計	97,477	2,092
税金等調整前四半期純利益	731,426	794,916
法人税、住民税及び事業税	168,668	166,179
法人税等調整額	30,124	93,898
法人税等合計	198,792	260,078
四半期純利益	532,633	534,838
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,251	9,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	551,885	543,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	532,633	534,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,957	72,401
為替換算調整勘定	382,192	98,059
持分法適用会社に対する持分相当額	3,521	286
その他の包括利益合計	320,756	170,747
四半期包括利益	211,876	705,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,725	708,185
非支配株主に係る四半期包括利益	57,849	2,598

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	495,617千円	532,389千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,576千円	9.50円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	48,576千円	9.50円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	61,359千円	12.00円	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	53,688千円	10.50円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,890	1,473,887	913,375	6,652,153	-	6,652,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	162,559	110,488	230	273,278	273,278	-
計	4,427,450	1,584,376	913,605	6,925,432	273,278	6,652,153
セグメント利益	308,088	89,183	209,424	606,696	70,748	677,445

(注)1. セグメント利益の調整額70,748千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 26,156千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等96,905千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,684,276	1,505,601	937,945	7,127,822	-	7,127,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	177,747	82,880	97	260,724	260,724	-
計	4,862,023	1,588,481	938,042	7,388,547	260,724	7,127,822
セグメント利益	400,863	96,112	242,421	739,397	62,651	802,049

(注)1. セグメント利益の調整額62,651千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 28,416千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等91,068千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円93銭	106円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	551,885	543,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	551,885	543,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....53,688千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 文彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋野 智也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。